

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172 (33) 8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ経理部長 小寺 伸哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	16,830,100	15,464,101	31,730,563
経常利益 (千円)	325,627	174,262	333,288
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	328,117	111,148	305,754
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	407,026	47,888	380,506
純資産額 (千円)	5,335,612	5,271,731	5,308,181
総資産額 (千円)	16,675,067	15,855,025	15,526,594
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	350.05	111.58	326.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	31.8	33.1	34.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	686,119	324,867	334,761
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,143	94,487	121,925
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,852	83,310	208,855
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,853,739	1,666,231	1,519,161

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	168.20	60.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
4. 2018年4月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や企業収益の向上など、穏やかな回復基調となりました。一方、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などにより、依然として先行き不透明な状況が続いておりました。

このような経済状況の中で、当社グループはビジネス環境の変化に対応するため体質を強化し、積極的な営業活動をしてまいりました。

しかしながら、前年同四半期と比べ、売上高は、154億64百万円と13億65百万円（8.1%）の減収、営業利益は、1億55百万円と1億51百万円（49.3%）の減益、経常利益は、1億74百万円と1億51百万円（46.5%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期にあった固定資産売却益がないことなどにより1億11百万円と2億16百万円（66.1%）の減益となりました。

各セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

（化学工業薬品）

化学工業薬品は、主力であります電子部品産業の減産の影響がありましたが、前年同四半期を若干上回りました。また、同関連機器は、前年同四半期に大型の分析機器の案件があったため、前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、全体で78億37百万円と4億49百万円（5.4%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、6億46百万円と91百万円（12.4%）の減益となりました。

（臨床検査試薬）

臨床検査試薬は、競争激化の影響もあり、前年同四半期を下回りました。また、同関連機器は、前年四半期に大型案件があったため前年同四半期を下回りました。この結果、売上高は、全体で57億80百万円と9億55百万円（14.2%）の減収、セグメント利益(売上総利益)は、5億55百万円と73百万円（11.6%）の減益となりました。

（食品）

食品は、原料不足による製造量減少などありましたが、消耗品が増加し、前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、16億83百万円と35百万円（2.2%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、1億31百万円と0百万円（0.7%）の減益となりました。

（その他）

その他は、暖冬・少雪等の影響で農業需要が早くなり、前年同四半期を上回りました。この結果、売上高は、1億62百万円と3百万円（2.1%）の増収、セグメント利益(売上総利益)は、リベ-トが増加したことにより60百万円と14百万円（31.4%）の増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、3億28百万円増加し、158億55百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億64百万円増加し、105億83百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、36百万円減少し、52億71百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な要因は、商品が2億78百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が3億95百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が66百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、1億47百万円増加し、16億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、3億24百万円(前年同四半期は、6億86百万円の取得)となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額2億78百万円があったものの仕入債務の増加額4億4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は、94百万円(前年同四半期は、2億36百万円の取得)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出77百万円があったものによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は、83百万円(前年同四半期は、3億39百万円の使用)となりました。主な要因は、配当金の支払額84百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,928,000
計	2,928,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	960,000	960,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	960,000	960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		960,000		820,400		881,100

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	56,300	6.01
東 康夫	青森県弘前市	54,560	5.82
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	50,400	5.38
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	49,631	5.29
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	46,000	4.91
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	46,000	4.91
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2-9-6	41,360	4.41
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	26,000	2.77
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	22,000	2.35
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	22,000	2.35
計		414,251	44.20

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 936,200	9,362	
単元未満株式	普通株式 1,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	960,000		
総株主の議決権		9,362	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が77株含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品株式会社	青森県弘前市大字神田 1-3-1	22,600		22,600	2.4
計		22,600		22,600	2.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,155	1,768,433
受取手形及び売掛金	7,385,170	7,290,617
電子記録債権	162,256	183,587
商品	865,535	1,144,482
リース投資資産	133,850	140,195
その他	225,315	242,466
貸倒引当金	1,137	1,090
流動資産合計	10,387,147	10,768,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	320,869	525,468
土地	1,498,379	1,498,379
リース資産（純額）	129,615	118,622
その他（純額）	442,216	298,748
有形固定資産合計	2,391,081	2,441,218
無形固定資産		
リース資産	55,617	48,665
その他	7,439	6,763
無形固定資産合計	63,057	55,429
投資その他の資産		
投資有価証券	1,434,809	1,353,295
リース投資資産	448,137	429,166
その他	822,996	827,526
貸倒引当金	20,635	20,302
投資その他の資産合計	2,685,308	2,589,685
固定資産合計	5,139,447	5,086,333
資産合計	15,526,594	15,855,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,763,495	8,158,894
電子記録債務	226,262	231,714
短期借入金	415,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	28,800	28,800
リース債務	192,522	194,135
未払法人税等	73,240	81,996
賞与引当金	56,400	54,130
その他	266,278	250,507
流動負債合計	9,021,998	9,460,178
固定負債		
長期借入金	24,800	10,400
リース債務	583,983	550,637
繰延税金負債	253,114	223,557
退職給付に係る負債	77,297	79,925
役員退職慰労引当金	189,668	193,211
その他	67,551	65,382
固定負債合計	1,196,414	1,123,115
負債合計	10,218,413	10,583,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	3,030,395	3,057,185
自己株式	52,634	52,634
株主資本合計	4,679,261	4,706,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613,727	547,253
退職給付に係る調整累計額	8,925	4,025
その他の包括利益累計額合計	604,802	543,228
非支配株主持分	24,117	22,452
純資産合計	5,308,181	5,271,731
負債純資産合計	15,526,594	15,855,025

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	16,830,100	15,464,101
売上原価	15,284,699	14,069,721
売上総利益	1,545,400	1,394,380
販売費及び一般管理費	1,238,203	1,238,494
営業利益	307,197	155,885
営業外収益		
受取利息	1,619	1,629
受取配当金	10,665	12,086
受取手数料	5,432	5,431
その他	3,628	1,375
営業外収益合計	21,346	20,522
営業外費用		
支払利息	1,121	1,045
支払手数料	1,105	1,089
その他	690	10
営業外費用合計	2,917	2,144
経常利益	325,627	174,262
特別利益		
固定資産売却益	140,522	
投資事業組合運用益	458	4,601
特別利益合計	140,980	4,601
特別損失		
固定資産除却損	345	116
特別損失合計	345	116
税金等調整前四半期純利益	466,262	178,747
法人税、住民税及び事業税	114,187	72,180
法人税等調整額	83	2,896
法人税等合計	114,270	69,284
四半期純利益	351,992	109,463
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	23,874	1,685
親会社株主に帰属する四半期純利益	328,117	111,148

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	351,992	109,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,673	66,474
退職給付に係る調整額	2,361	4,899
その他の包括利益合計	55,034	61,574
四半期包括利益	407,026	47,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	382,954	49,554
非支配株主に係る四半期包括利益	24,072	1,665

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	466,262	178,747
減価償却費	45,051	46,193
投資事業組合運用損益(は益)	458	4,601
引当金の増減額(は減少)	32,521	10,654
受取利息及び受取配当金	12,285	13,715
支払利息	1,121	1,045
固定資産除売却損益(は益)	140,176	116
売上債権の増減額(は増加)	639,753	101,466
たな卸資産の増減額(は増加)	131,789	278,947
仕入債務の増減額(は減少)	1,280,820	404,936
その他	71,198	69,696
小計	765,071	376,199
利息及び配当金の受取額	12,308	13,734
利息の支払額	1,121	1,045
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	90,138	64,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,119	324,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	192,904	77,444
有形固定資産の売却による収入	432,322	
投資有価証券の取得による支出	10,036	11,130
投資事業組合からの分配による収入	5,170	1,900
その他	1,591	7,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,143	94,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,767,320	2,950,000
短期借入金の返済による支出	1,992,300	2,905,000
長期借入金の返済による支出	14,400	14,400
配当金の支払額	70,298	84,103
自己株式の取得による支出	128	
その他	30,045	29,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,852	83,310
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	582,409	147,070
現金及び現金同等物の期首残高	1,271,330	1,519,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,853,739	1,666,231

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	20,758千円	28,406千円
支払手形	49,201千円	35,114千円
電子記録債権	8,193千円	8,169千円
電子記録債務	31,695千円	44,598千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	675,989千円	683,514千円
貸倒引当金繰入額	888千円	379千円
賞与引当金繰入額	57,330千円	54,130千円
退職給付費用	33,669千円	29,218千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,590千円	5,135千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	1,950,734千円	1,768,433千円
預入期間が3か月を超える定期預金	96,994千円	102,201千円
現金及び現金同等物	1,853,739千円	1,666,231千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,307	15.00	2017年9月30日	2017年12月21日	利益剰余金

(注) 2018年4月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。2017年9月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月20日 定時株主総会	普通株式	84,359	90.00	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,286,770	6,736,011	1,647,915	159,403	16,830,100		16,830,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	8,286,770	6,736,011	1,647,915	159,403	16,830,100		16,830,100
セグメント利益	737,907	628,328	132,787	46,377	1,545,400		1,545,400

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,837,109	5,780,394	1,683,834	162,763	15,464,101		15,464,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	7,837,109	5,780,394	1,683,834	162,763	15,464,101		15,464,101
セグメント利益	646,228	555,271	131,918	60,961	1,394,380		1,394,380

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	350円05銭	118円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	328,117	111,148
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	328,117	111,148
普通株式の期中平均株式数(株)	937,410	937,323

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2018年4月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 憲 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。